

# 平成27年度予算見積調書

課室名 生産振興課  
担当名 野菜担当

内線 4142

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B64	埼玉スマートアグリ推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費			
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化				
						分野施策	030201 収益力ある農業の確立				
1 事業の概要 収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、農林総合研究センターにおいて、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及する。  (1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業 1,361千円 (2) 次世代施設園芸拠点用地整備事業 101,852千円 (3) 次世代施設園芸拠点支援事業 987,251千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県次世代施設園芸推進事業 1,361千円 次世代施設園芸研修会の開催、関係機関との連絡調整  イ 次世代施設園芸拠点用地整備事業 101,852千円 農林総合研究センター（園芸研究所）内の事業用地における既存施設（園芸ハウス等）の撤去  ウ 次世代施設園芸拠点支援事業 987,251千円 (ア) 次世代施設園芸拠点支援事業 次世代施設園芸拠点の整備  (イ) 次世代施設園芸拠点推進事業 次世代施設園芸拠点整備の協議調整 新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証研究  (2) 事業計画 平成27年度 事業用地における既存施設（園芸ハウス等）の撤去、園芸施設、集出荷施設の整備 平成28年度 生産実証技術を県内農家へ普及するための研修会、講習会の実施  (3) 事業効果 野菜の産出額の全国順位 平成23年：全国第6位 → 平成30年：全国第4位（目標）							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) ア(国1/2・県0)農業法人等1/2 イ(国10/10・県0)コンソーシアム、農業法人等0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円											
要求額・審査額		国庫支出金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	1,090,464	987,251						103,213	837,264		253,200
要	1,090,464	987,251						103,213	837,264		うち一財
前	253,200	252,325						875			875

### 【審査の考え方】

収益性の高い次世代施設園芸の推進及び得られた成果の県内農家への普及を図るため、高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸拠点を引き続き整備することの必要性を認め、要求額を措置した。

農林部・B64 -

# 平成27年度予算見積調書

課室名 森づくり課  
担当名 間伐・森林循環担当  
内線 4321

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B77	皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費			
事業期間	平成27年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			戦略項目	10	みどりと川の再生			
						分野施策	040102	みどりの再生（多様で健全な森林の整備・保全）			
1 事業の概要 伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐、地拵、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業主体を支援することにより、森林の循環利用と森の若返り、県産木材の安定供給、林地残材の利用を促進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人工林皆伐促進（林地残材搬出） 曲り材など地拵・植栽の支障となる林地残材の搬出作業の実施（10月～3月） 35,940千円 イ 皆伐促進作業道整備 皆伐・再造林及び木材搬出に必要な作業道の整備（4月～9月） 36,000千円 ウ 地拵・植栽 植付及び生育環境整備のための地拵と新規植栽の実施（4月～9月） 34,500千円 エ 獣害防止柵設置 シカ食害から植栽木を守る獣害防止柵の設置作業の実施（4月～3月） 24,000千円							
(1) 人工林皆伐促進（林地残材搬出） 35,940千円 (2) 皆伐促進作業道整備 36,000千円 (3) 地拵・植栽 34,500千円 (4) 獣害防止柵設置 24,000千円 (5) 事務費 1,292千円				(2) 事業計画 ア 皆伐・再造林面積 60 ha イ 作業道の整備 9,000 m ウ 地拵・植栽 30 ha エ 獣害防止柵の設置 6,000 m							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) 事業者 (2) (県 10/10) 事業者 (3) (国 3/10・県 7/10) 事業者 (4) (国 3/10・県 7/10) 事業者 (5) (県 10/10)				(3) 事業効果 年間の皆伐面積 平成27年度：60ha ・森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 ・木質資源のフル活用、中山間地域の振興、雇用創出による地域を元気にする「埼玉発・森の地方創生」の実現 ・一貫作業による新たな森林循環利用モデルの構築と定着、全国への波及							
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業体の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
要求額・審査額		国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	131,732	29,834	101,898					0	131,732		うち一財
要	131,732	29,834	101,898					0	131,732		
前	0							0			

### 【審査の考え方】

コスト削減により、森林の循環利用を促進し、県産木材の安定供給を図るため、一貫作業による新たな森林循環利用モデルの構築の必要性を認め、要求額を措置した。

- 農林部・B77 -

# 平成27年度予算見積調書

課室名 森づくり課  
 担当名 木材利用推進担当  
 内線 4318

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B86	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費			
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	森林・林業基本法 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律			戦略項目 分野施策	030202 収益を生み出す林業の振興				
1 事業の概要 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。  (1) 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業 97,543千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業 97,543千円 住宅等への県産木材の利用奨励  (2) 事業計画 ア 平成26～27年度 補助額 県産木材使用量1m3あたり17,000円 上限340,000円/戸 事業量 5,400m3 (県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当)  (3) 事業効果 ・県産木材の供給量 84,000m3 (平成24年度) → 117,000m3 (平成30年度) 安心・安全な県産木材の住宅等への利用拡大が図られることにより、人工林の循環利用が促進され、活力ある「緑」が再生される。また、二酸化炭素の吸収・固定機能など森林の公益的機能の高度な発揮によって、安心・安全な生活の維持・増進にも寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・木材及び設計・建築関係者と連携し、県産木材を利用した住宅の提案、普及を図る。 ・県産木材を取り扱う工務店に「(仮称) 彩の国木の家マイスター」を付与し、インセンティブを与えることで県産木材の更なる利用拡大を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 県木材協会											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	97,543	97,543						0	△ 77		97,620
要	97,543	97,543						0	△ 77		うち一財
前	97,620	97,620						0			0

**【審査の考え方】**

県内の森林循環利用の推進を図るため、住宅等における県産木材の利用量を引き続き拡大させる必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成27年度予算見積調書

課室名 森づくり課・農村整備課

担当名

内線

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B94, 95 B104~112	公共事業 (農林部)	一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業 (農林部)

事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法	戦略項目 分野施策
------	------	-----------	--------------

1 事業の概要

(1) 森林管理道	612,541千円
(2) 治山	466,097千円
(3) 農業基盤	3,893,148千円

2 事業主体及び負担区分  
(県10/10) 等

3 地方財政措置の状況  
公共事業等債 等  
充当率90% (通常分50% 財対分40%)  
交付税措置 財対分 50%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

5 事業説明 (単位 千円)

区 分	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	( 伸び率 )
森 林 管 理 道	612,541	608,624	3,917	( 0.6% )
国 庫 補 助	494,802	501,845	△ 7,043	( △1.4% )
県 単 独	117,739	106,779	10,960	( 10.3% )
治 山	466,097	465,588	509	( 0.1% )
国 庫 補 助	283,097	310,588	△ 27,491	( △8.9% )
県 単 独	183,000	155,000	28,000	( 18.1% )
農 業 基 盤	3,893,148	3,766,898	126,250	( 3.4% )
国 庫 補 助	2,647,116	2,639,568	7,548	( 0.3% )
県 単 独	1,246,032	1,127,330	118,702	( 10.5% )
合 計	4,971,786	4,841,110	130,676	( 2.7% )
国 庫 補 助	3,425,015	3,452,001	△ 26,986	( △0.8% )
県 単 独	1,546,771	1,389,109	157,662	( 11.4% )

(重点的な取組)  
 ア 防災対策の推進 787,295千円  
 森林管理道における安心・安全な通行の確保、治山施設による落石対策等の自然災害防止、農地・農業用施設における自然災害防止  
 イ 水利施設の長寿命化、農地の大区画化 1,396,750千円  
 老朽化した基幹的水利施設を補修により長寿命化(川島地区(川島町、東松山市)ほか19地区) 農地の大区画化と集積により担い手を育成(荒木地区(行田市)ほか7地区)  
 ウ 川のまるごと再生プロジェクト推進費 1,077,000千円  
 施設整備 7農業用水(平成24年度着手4農業用水、平成25年度着手3農業用水) ほか県土整備部関連3地区：計10地区

(経済波及効果) 8,837百万円

要求額・審査額	国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債	一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	4,971,786	1,926,958	451,097	2,395,000	198,731	130,676	24 4,814,547 (185,553)	4,841,110
要	4,971,786	1,926,958	451,097	2,395,000	198,731	130,676	25 4,750,005	うち一財
前	4,841,110	1,799,217	465,422	13,800	187,671		(141,268)	187,671

【審査の考え方】  
 本県農林業の振興を図るため、投資効果の高い箇所へ重点化して整備する必要性を認め、要求額を措置した。

—農林部・B94, B95, B104~B112—